

住民が創る持続可能な地域づくり・人づくり



NPO法人きらりよしじまネットワーク

事務局長 高橋由和

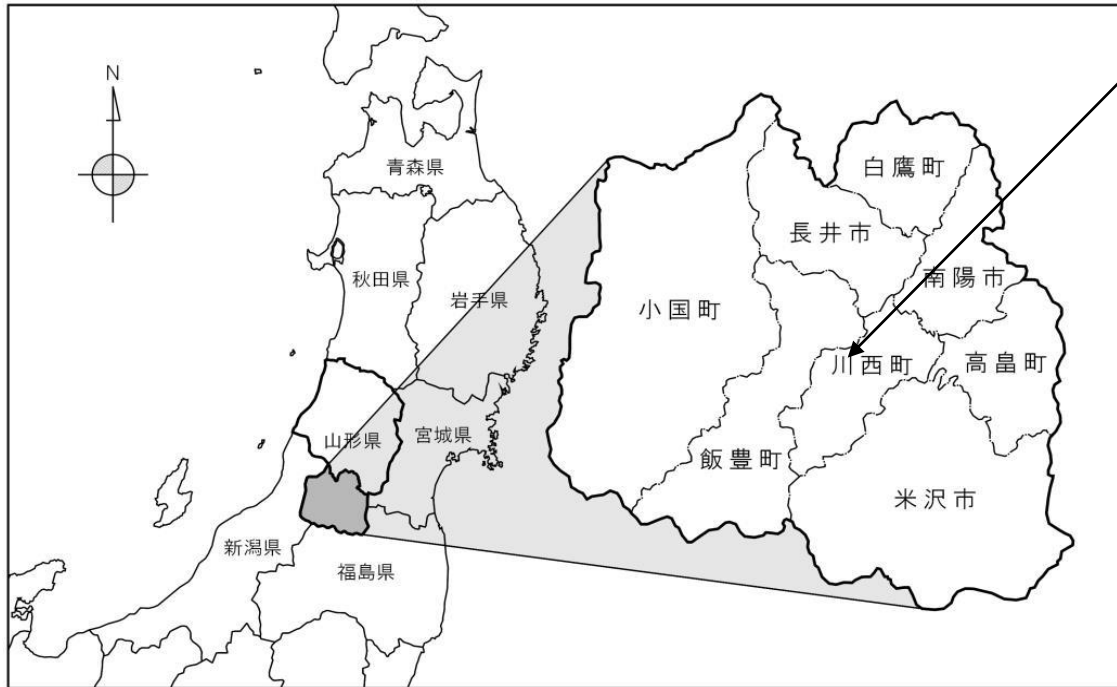
事務局長 高橋由和（たかはし よしかず）

- 1989 川西町の体育指導員として地区公民館事業に関わる。
- 2002.4 サラリーマンを辞め吉島地区社会教育振興会勤務 事務局長に就任
- 2004.4 山形県地域コミュニティー支援アドバイザーに就任
- 2004.6 マイマイスポーツクラブ設立 クラブマネージャー就任
- 2004.11 文科省全国優良公民館表彰（吉島地区公民館）
- 2007.4 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク設立事務局長就任
- 2007.7 県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会設立 事務局長就任
- 2008.11 山形県公益大賞受賞（きらりよしじま）
- 2009.4 スポネットおきたま設立事務局長に就任
- 2010.1 平成21年度地域づくり総務大臣表彰（きらりよしじま）
- 2011.5 おきたまネットワークサポートセンター設立 事務局長就任
- 2012. 5 荘内銀行ふる里創造基金地域貢献大賞受賞（きらりよしじま）
- 2012.10 文科省スポーツ功労者表彰（個人）



公職及 講師歴等

- ・内閣府 28年度 地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議委員
- ・総務省 28年度/29年度 暮らしを支える地域運営組織に関する研究会委員
- ・総務省 29年度/30年度 過疎問題懇談会委員
- ・山形県 地域活動支援アドバイザー
- ・東北大学「成人教育論」兼任講師（2009～2018）
- ・東北芸術工科大学コミュニティデザイン科特別講師（2014～2017）
- ・山形大学教育学部・教育実践研究科非常勤講師（2016～2018）



川西町概要

- ・面積 166.6 Km²
- ・人口 15,727人
- ・世帯数 5,133世帯
- ・井上ひさしの出身地
- ・町の花 ダリア



小さな拠点

⇒小学校区エリア・地区交流センター



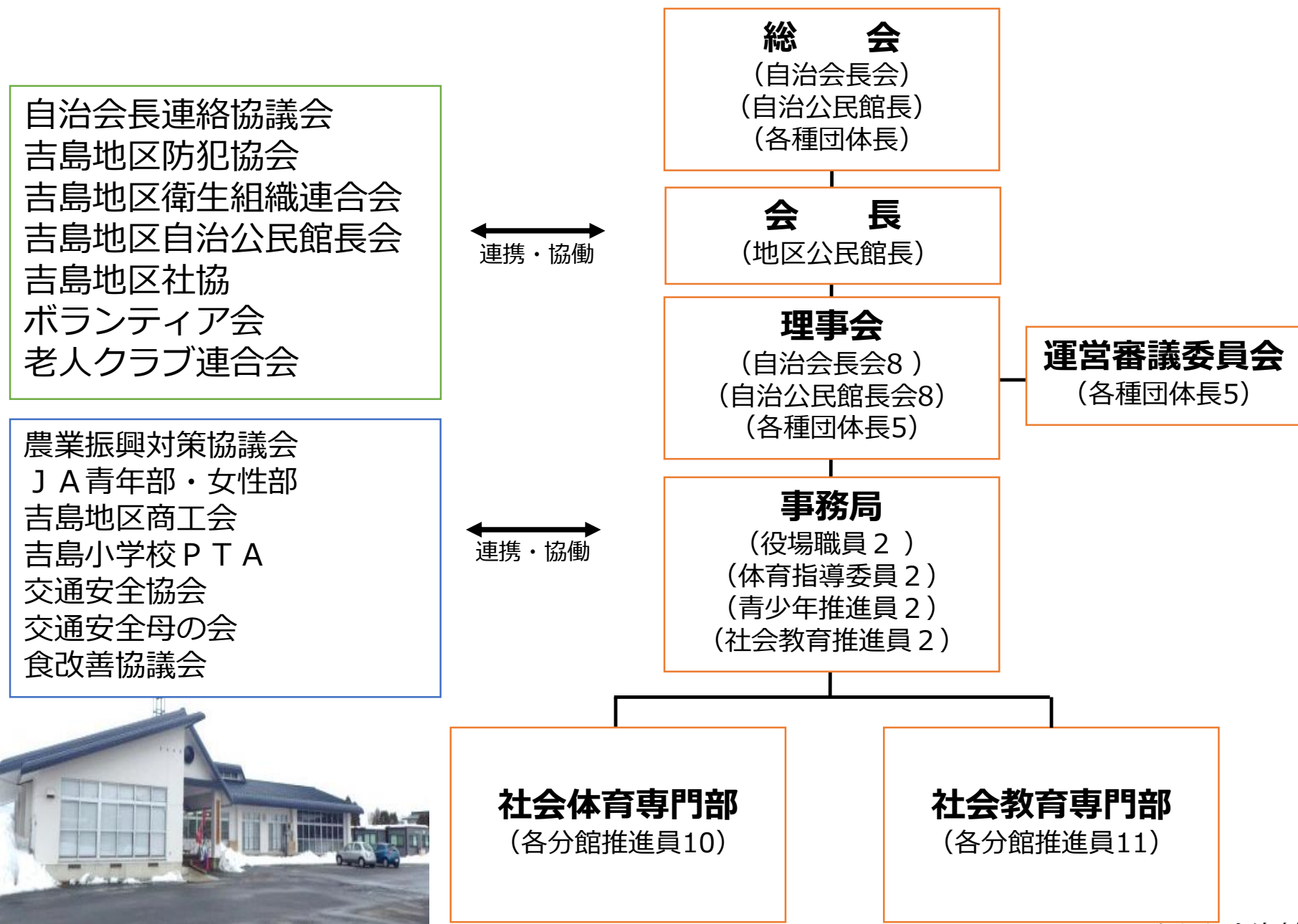
地域運営組織

⇒地域づくりの自治組織

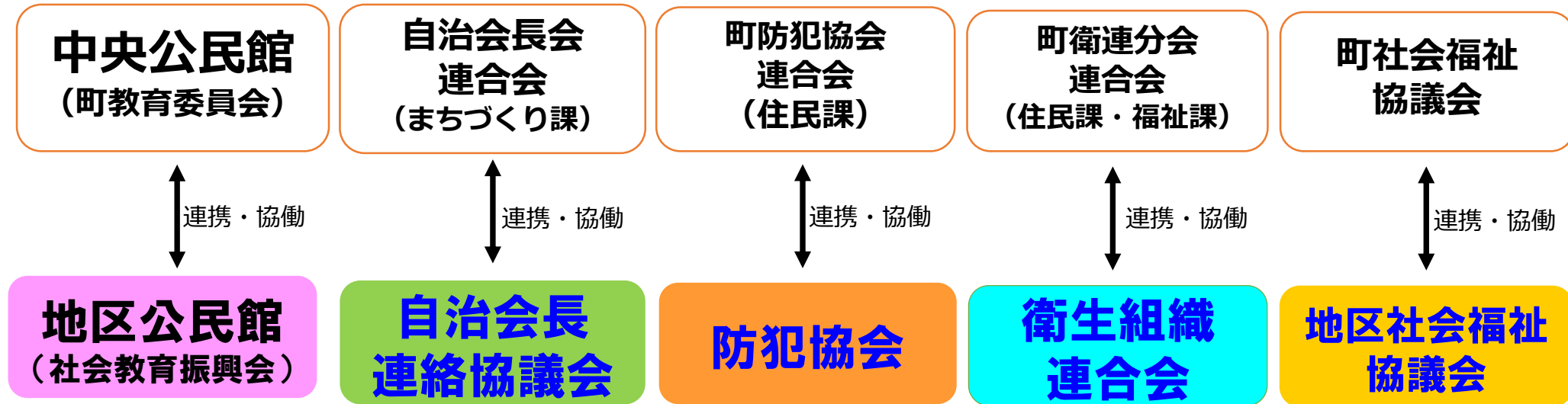


地区名	人口 (世帯数)	指定管理者 (地区経営母体)	組織内専門部会
小松	4,817人 (1,637戸)	小松地区地域振興協議会	自治防犯部／環境衛生部／福祉部／ 産業商工部／教育部 (5部会)
大塚	2,069人 (627戸)	大塚地区社会を明るくする 協議会	生涯学習部／教育福祉部／生活環境 部／地域振興部 (4部会)
犬川	1,795人 (721戸)	いぬかわ振興協議会	教育文化部／体育部／環境整備部／ 防犯衛生部／福祉部／産業振興部／ 防災部(7部会)
中郡	2,846人 (921戸)	中郡地区社会教育振興会	生涯学習部会／教育福祉部会／環境 整備部会／安全・安心部会／産業・広 報部会 (5部会)
玉庭	903人 (294戸)	玉庭地区交流センター 四方山館	人分野／生活分野／福祉分野／産業 分野(4分野)
東沢	566人 (182戸)	東沢地区協働のまちづくり 推進会議	運営委員会／社会教育部／福祉部／ 衛生部／整備部／防災部 (6部会)
吉島	2,432人 (723戸)	特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク	自治部／環境衛生部／福祉部／教育 部 (4部会)

吉島地区社会教育振興会

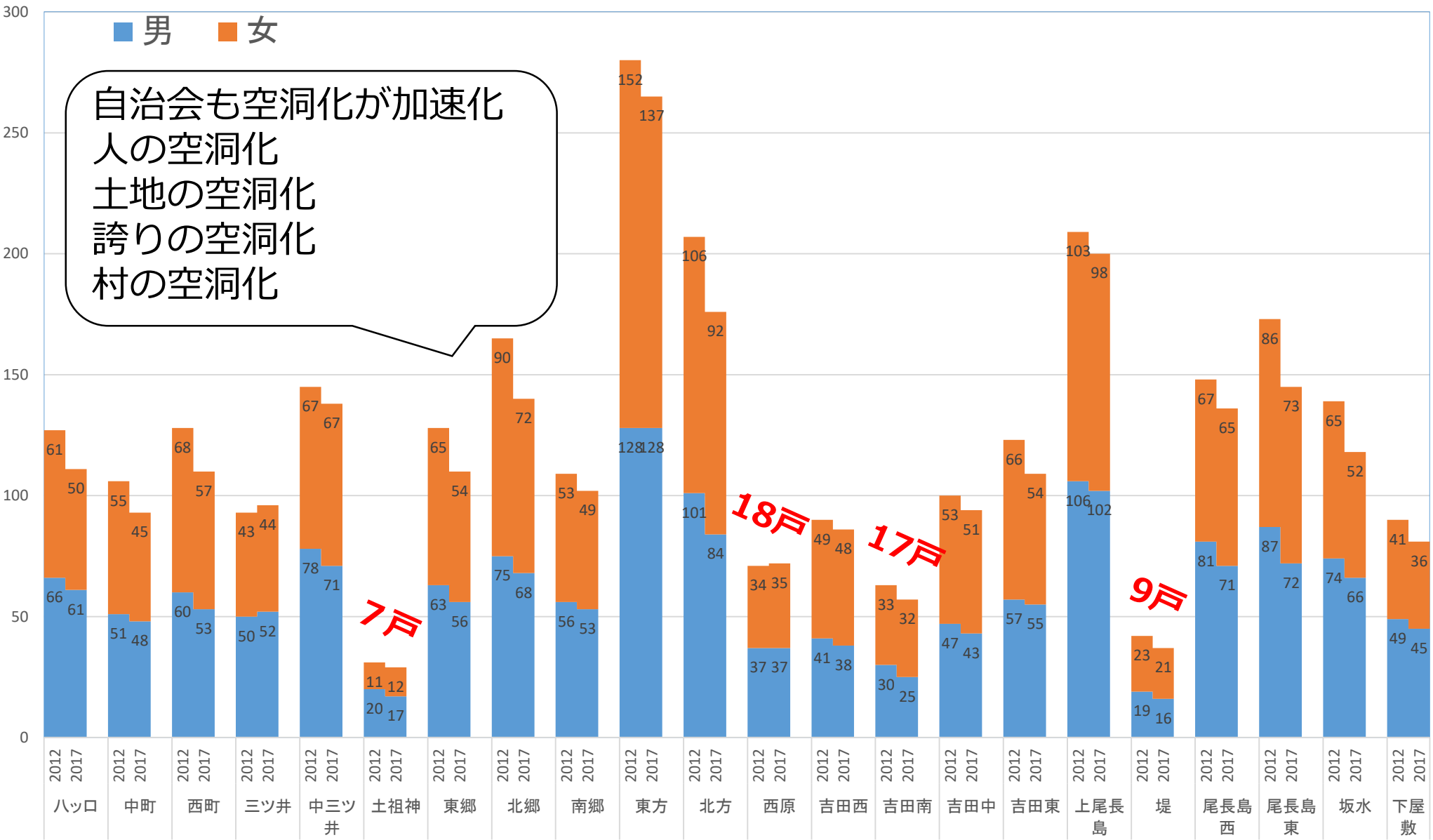


形骸化する各種団体の現状（2002ごろまで）



- ・ 役員は輪番制で重複し、責任感希薄化傾向、かつ高齢化による担い手不足。
- ・ 今までの事業の継続で手一杯。新しいことにチャレンジする気概がない。
(簡単に事業が廃止)
- ・ 地域も縦割りで横のつながりが無い。(何をしている組織?)
- ・ 理由なき余剰金 (何のための繰り越し?)
- ・ 若者や女性の出番がない。(話を聞く場、活動する場がない)

吉島地区自治会ごと5年間の人口比較

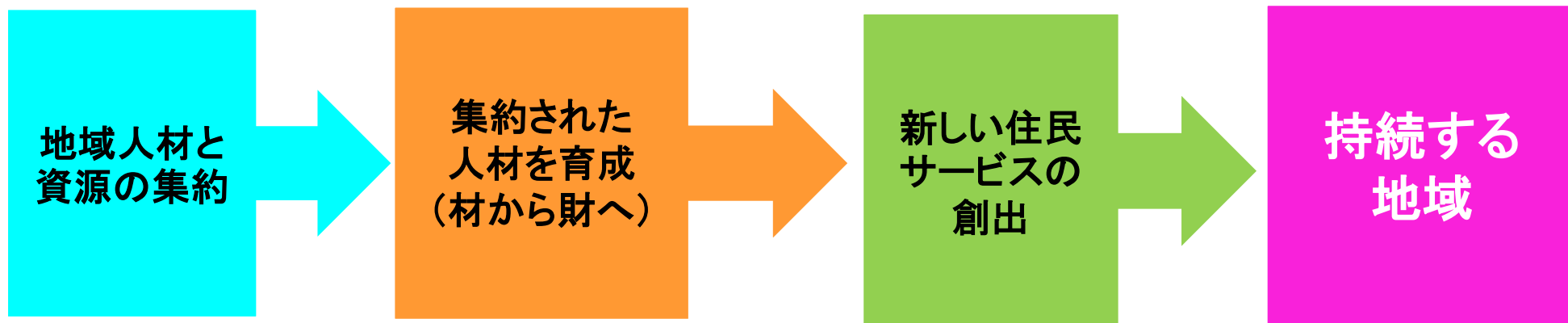


地域づくりを統治する優良な事業主体を創る！

- ①住民が求める本当に必要なものを考える
- ②地域や住民の「利益の最大化」を考える
- ③住民が持っている資源を地域に提供する仕組み



行政に依存しないで、住民の心の中にある愛郷心を育み、生活（暮らし）の課題を住民が自ら解決していく仕組み



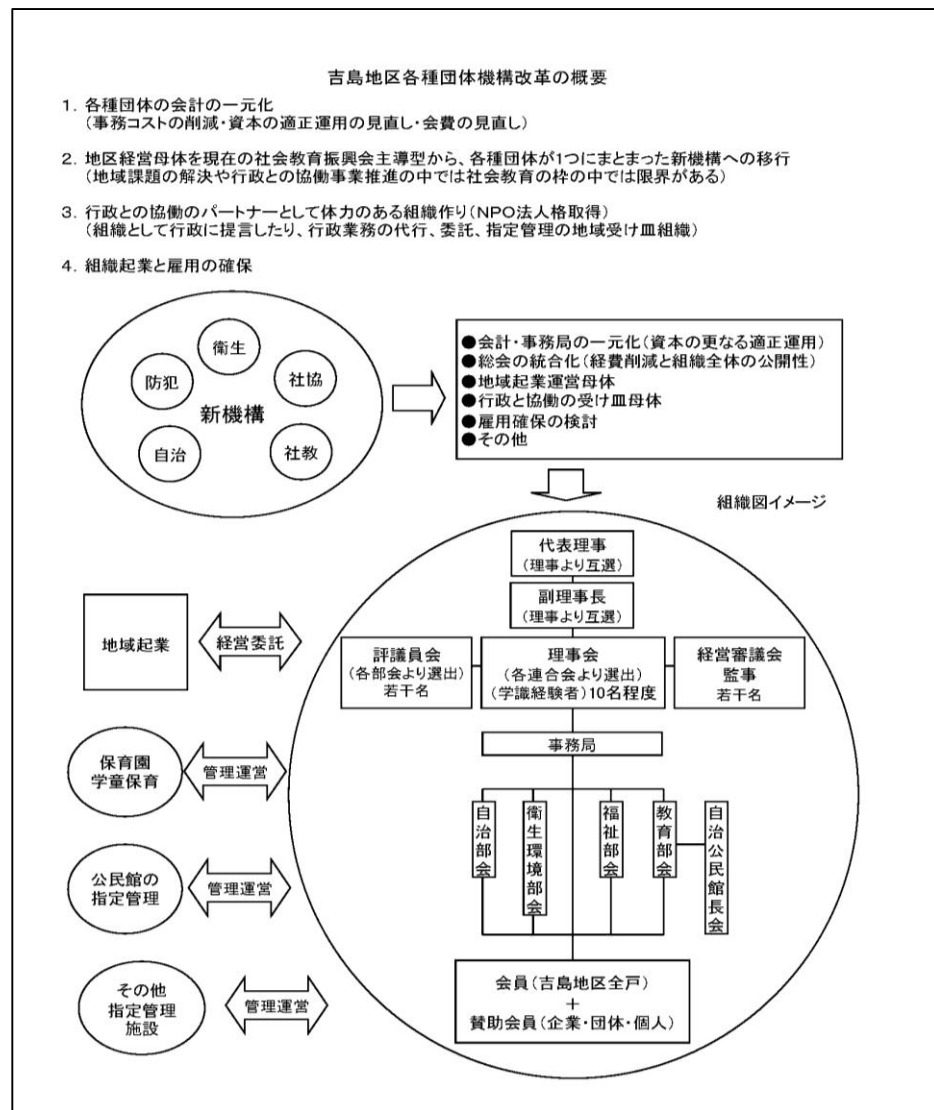
2004 吉島地区の再生（案）を提案

1. 会計と団体をまとめて合意形成を一元化

2. 計画に基づいた地域づくり（地区計画）

3. スピードのある課題解決と担い手育成

4. 全世帯加入NPO法人として自立



(地域運営組織形成のための手順書より)

設立までのステップ 住民の対話による地域づくりを推進

NPO



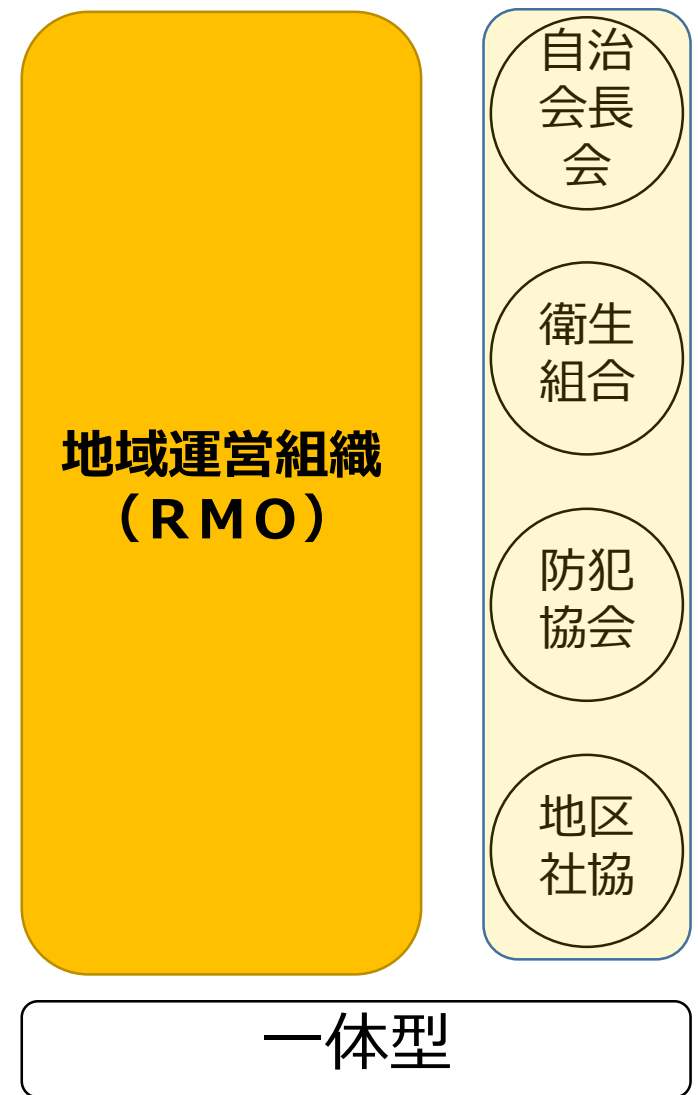
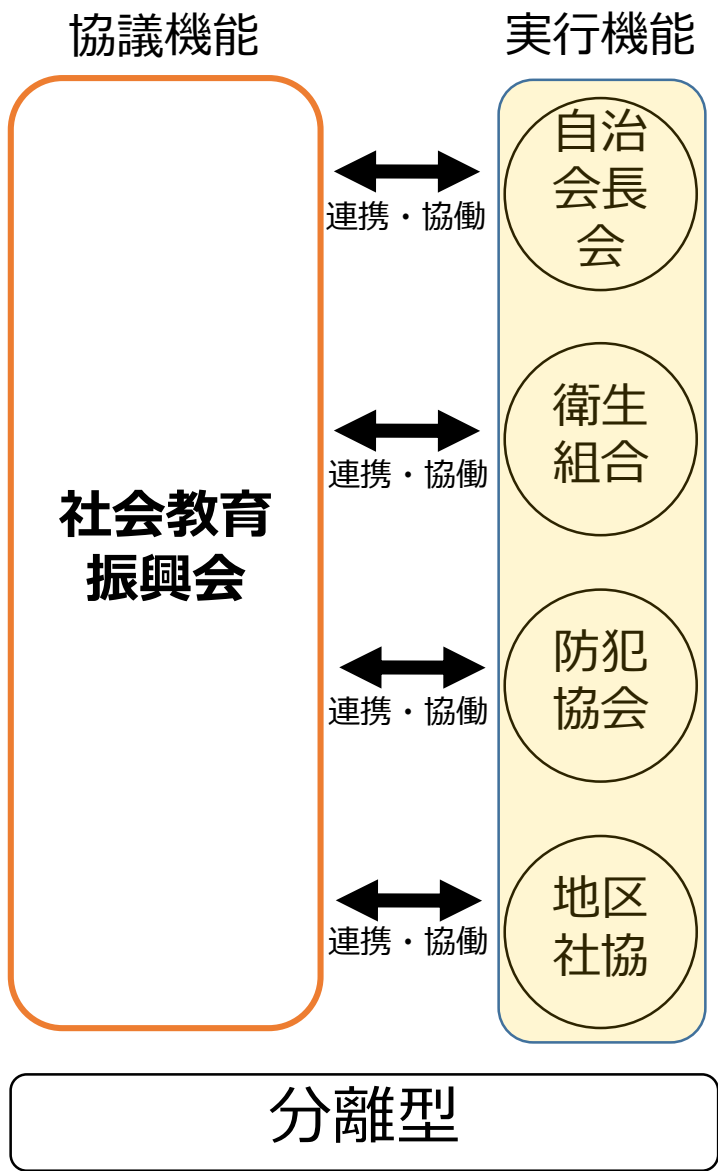
2001~2003

2004

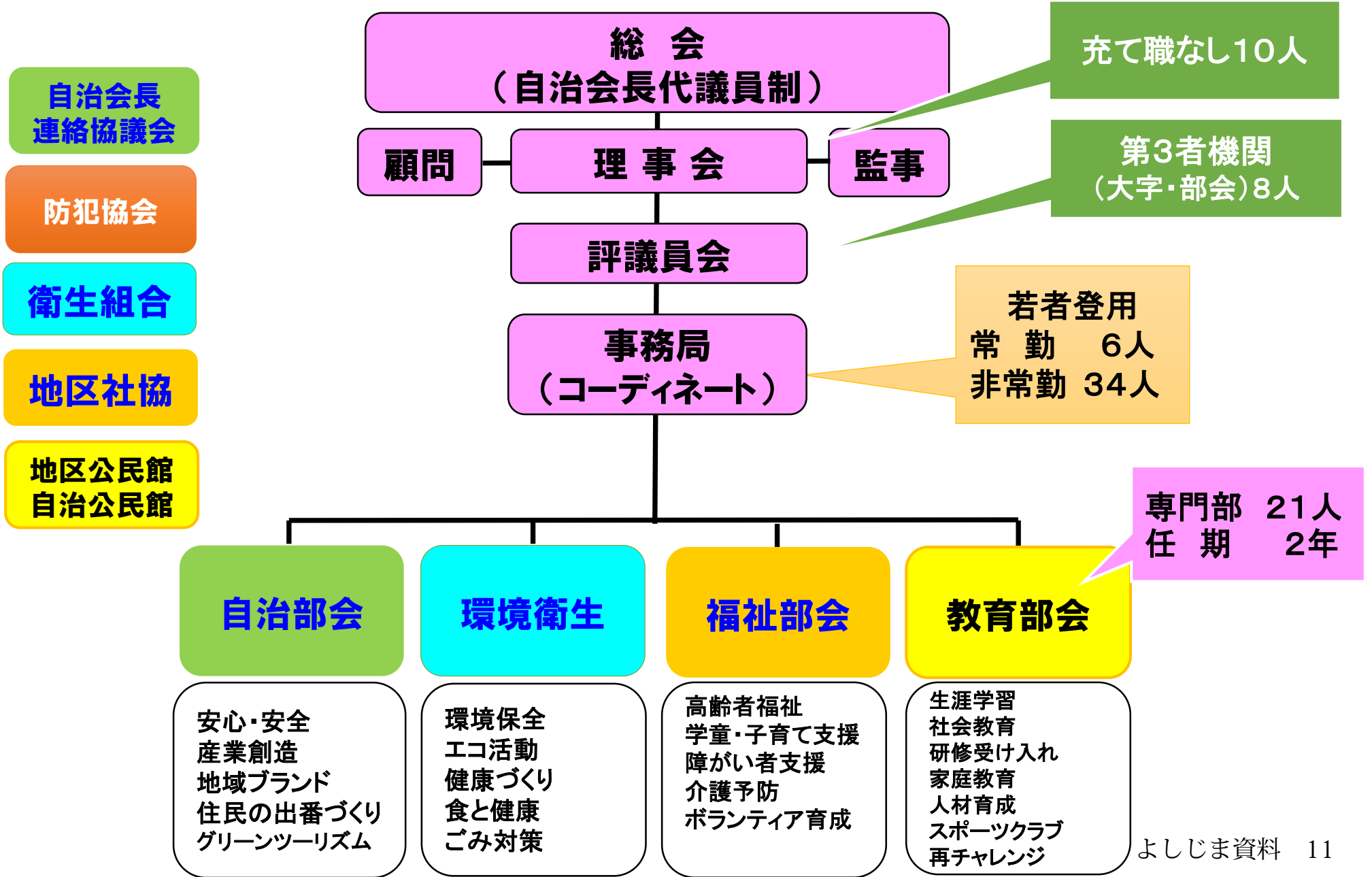
2005

2006

2007



地域経営の組織再編



住民の起業をサポート



地域食堂・子ども食堂「まんま屋」の運営



超高齢社会の包括的ケア対応として、生活支援や居場所（サロン）の確保、食事サービス等ができる環境を整備し、既存の加工施設と連動した産直兼ミニレストランの設置による住民雇用の創出

東京のチャレンジショップでの販売（高齢者の所得向上）



商品開発



「きらり産直市場」住民所得の向上



総合型地域S Cマイミスポーツクラブ



買い物・お出かけサービス



再チャレンジ塾（教える立場で地域に再デビュー）



居場所の拡充

自主防災組織連合会



防災協定でコスト削減



自主防+商工会
地域内防災協定



要援護者サポーター

援護登録者数：22名 超高齢57名

- ・日中サポーター：48名
安否確認や声掛け（ボランティア会）
- ・夜間・休日サポーター56名
安否確認・災害時対応（隣組）
- ・除雪支援（自治会22）



ひとりにしない
ひとりじゃないと思ってもらう

よしじまっ子おはよう隊



おはよう
ございます！
元気ですか♡



子どもたちも支えあいの一員
高齢者見守りに一役



ありがとう
♡



放課後児童クラブ きらり

児童数86人(1～6年) 2クラス制
19：30まで(第1・3土曜開所)
放課後子ども教室との連携型
支援員7人(常勤1人・非常勤6人)

学習指導、習い事コースあり



学びと実践から人とひとがつながる（教育と地域の産業）



キッズジョブスクール



働く

学びと実践から人とひとがつながる（教育と地域の産業）



わんぱくキッズスクール



仲間
命
食育
リーダー



中高生のボランティア活動



青年活動育成



地域づくりに必要な柱

1. 合意形成

地域づくりの課題、ビジョンの共有

2. ひとづくり

地域運営の後継者と事業のプレイヤー

3. 資金づくり

事業や活動を支える資金

4. つながる

内と内・内と外・外と外

合意形成の流れを作り住民参加を促す

①WS・アンケート・各小委員会



住民の声を聴く、拾う場づくり

②事務局会



課題集約・解析、事業の企画立案

④総 会

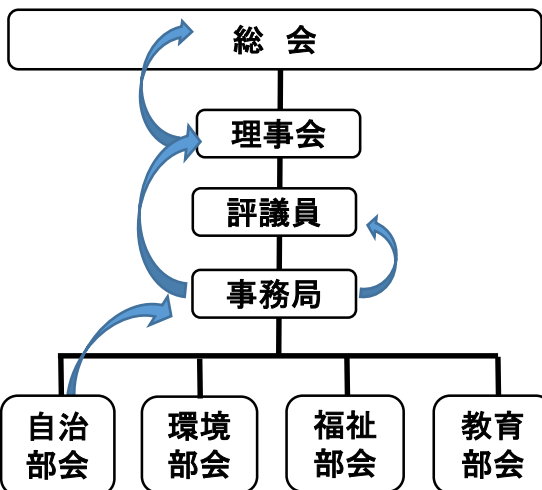


地域づくりのすべてを決議

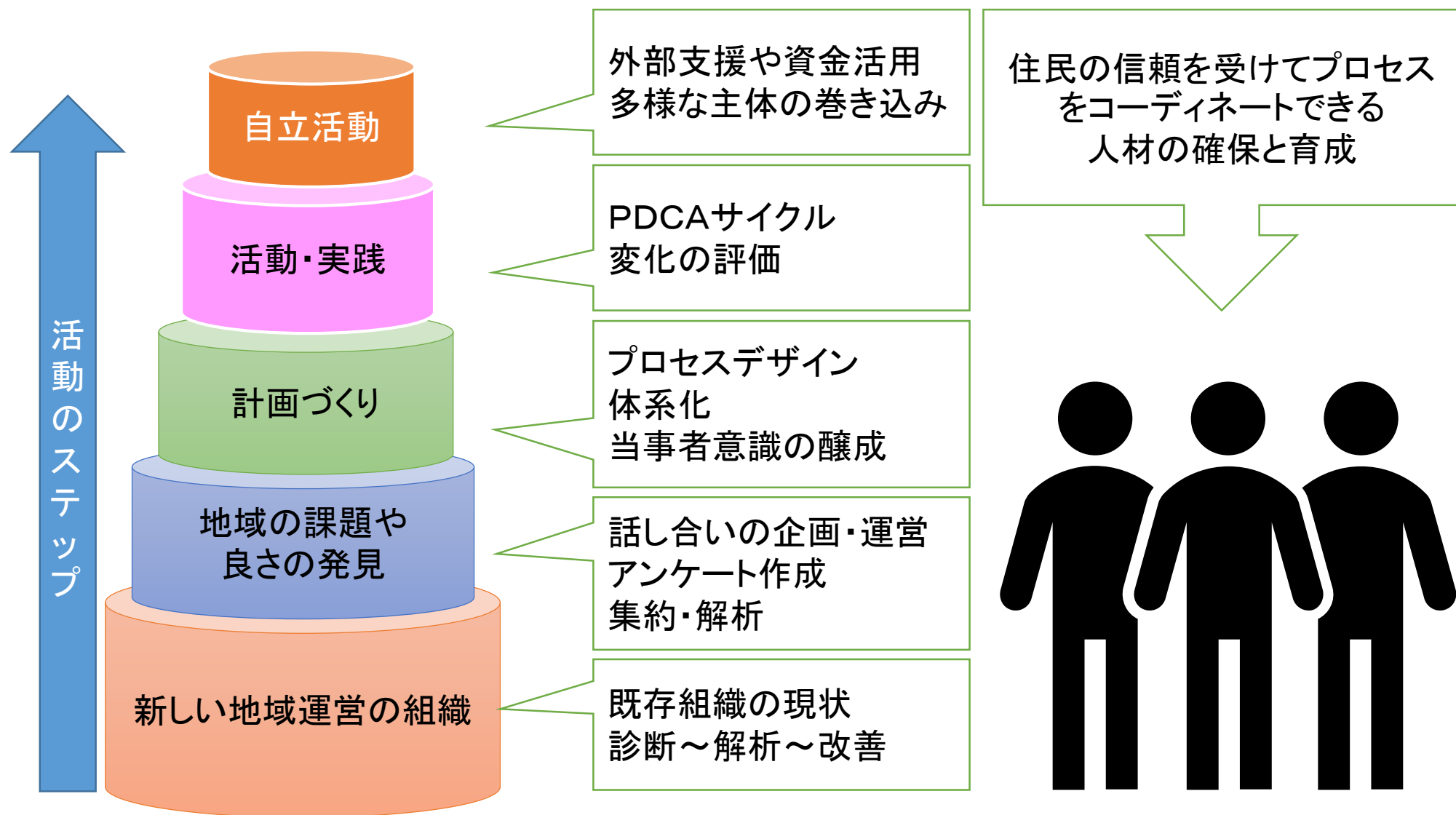
③理事会



事務局の提案を精査する場



課題解決までの人材育成のハードル



人づくりの仕組み



コーディネーター（マネジメント力）

地域づくりの組織を円滑に

経営するための人材

プレイヤー（コミュニケーション）

組織がおこなう事業を円滑に

運営するための人材

組織がおこなう事業に積極的に

参加する人材

コーディネーターに欲しい6つの力

住民と対話できるコミュニケーション力

話をリードできるファシリテーション力

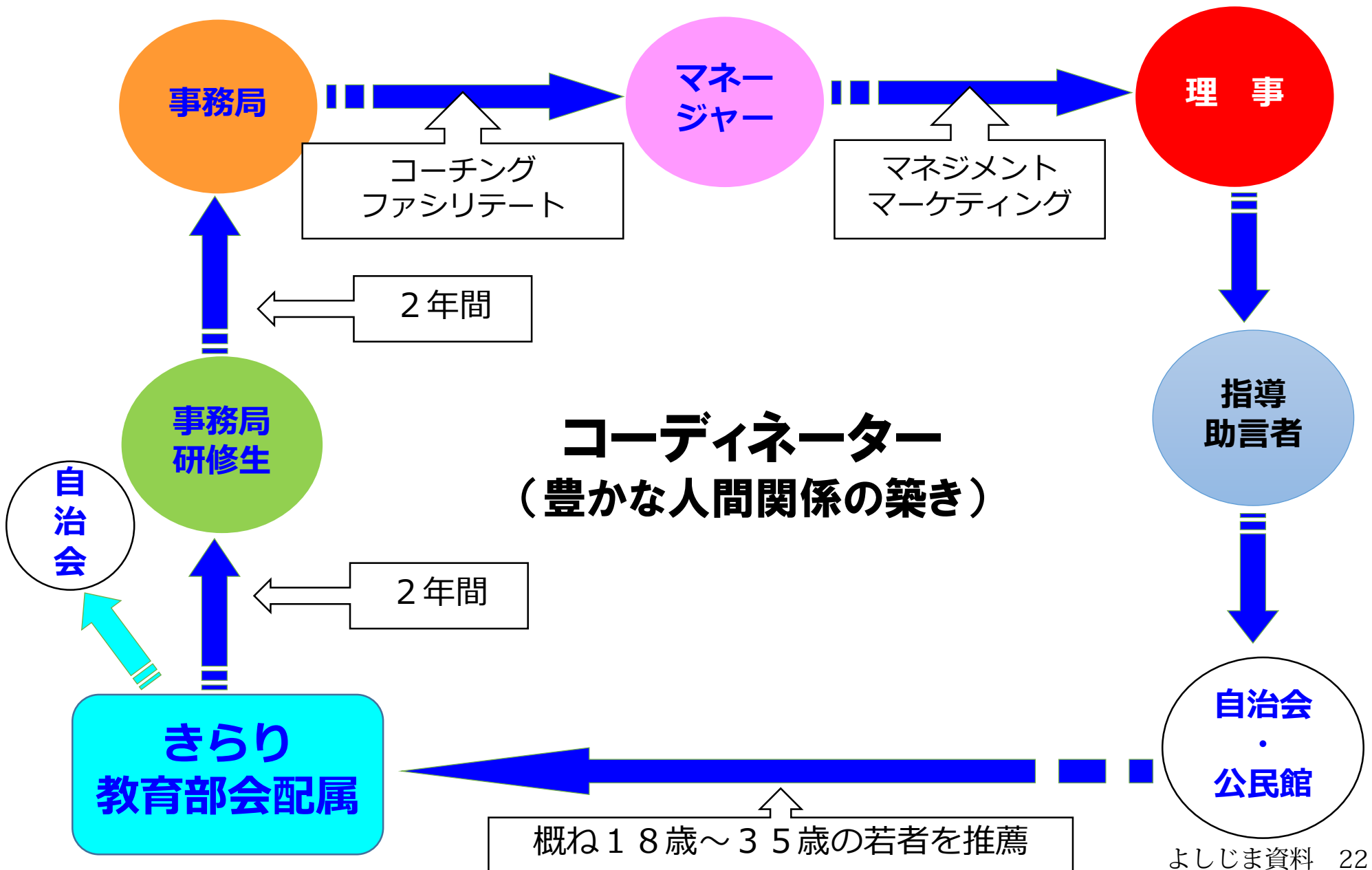
アイデアを整理して企画する力

上手に伝えることができるPR力（発信力）

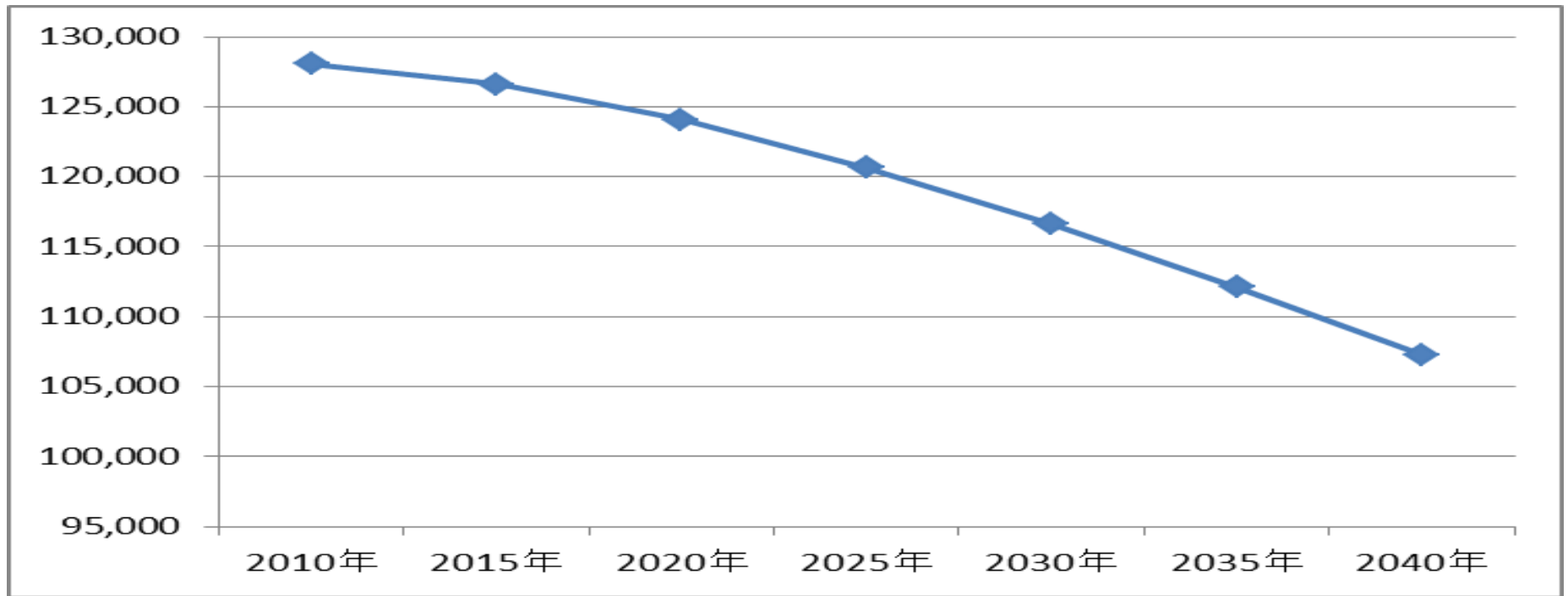
外とつながるネットワーク力

組織や事業のマネジメント力

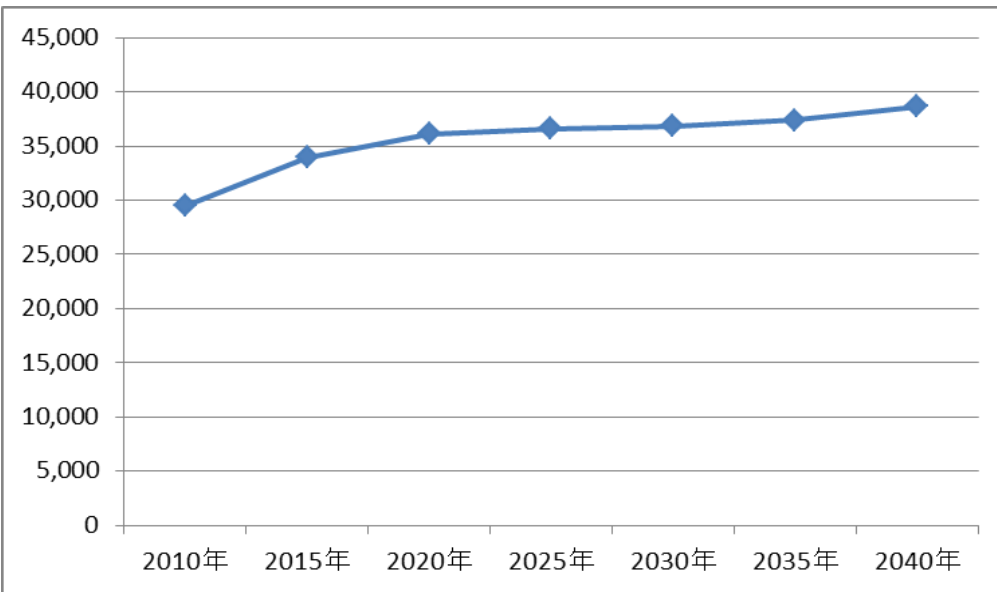
人が生まれ育ち上手に世代交代していくために



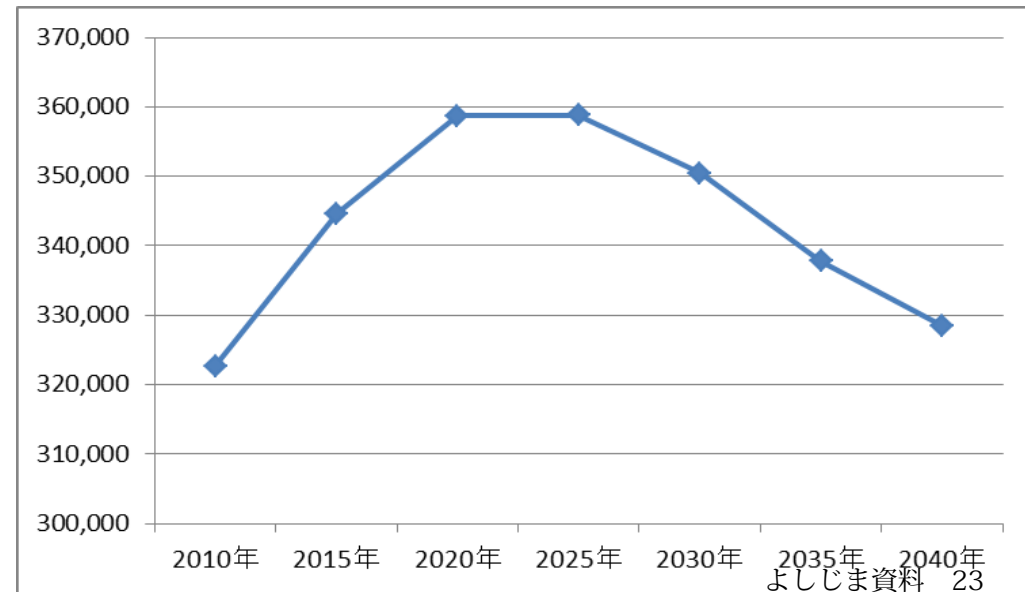
将来の人口予測の推移(全国)



将来の65歳以上人口予測の推移(全国)

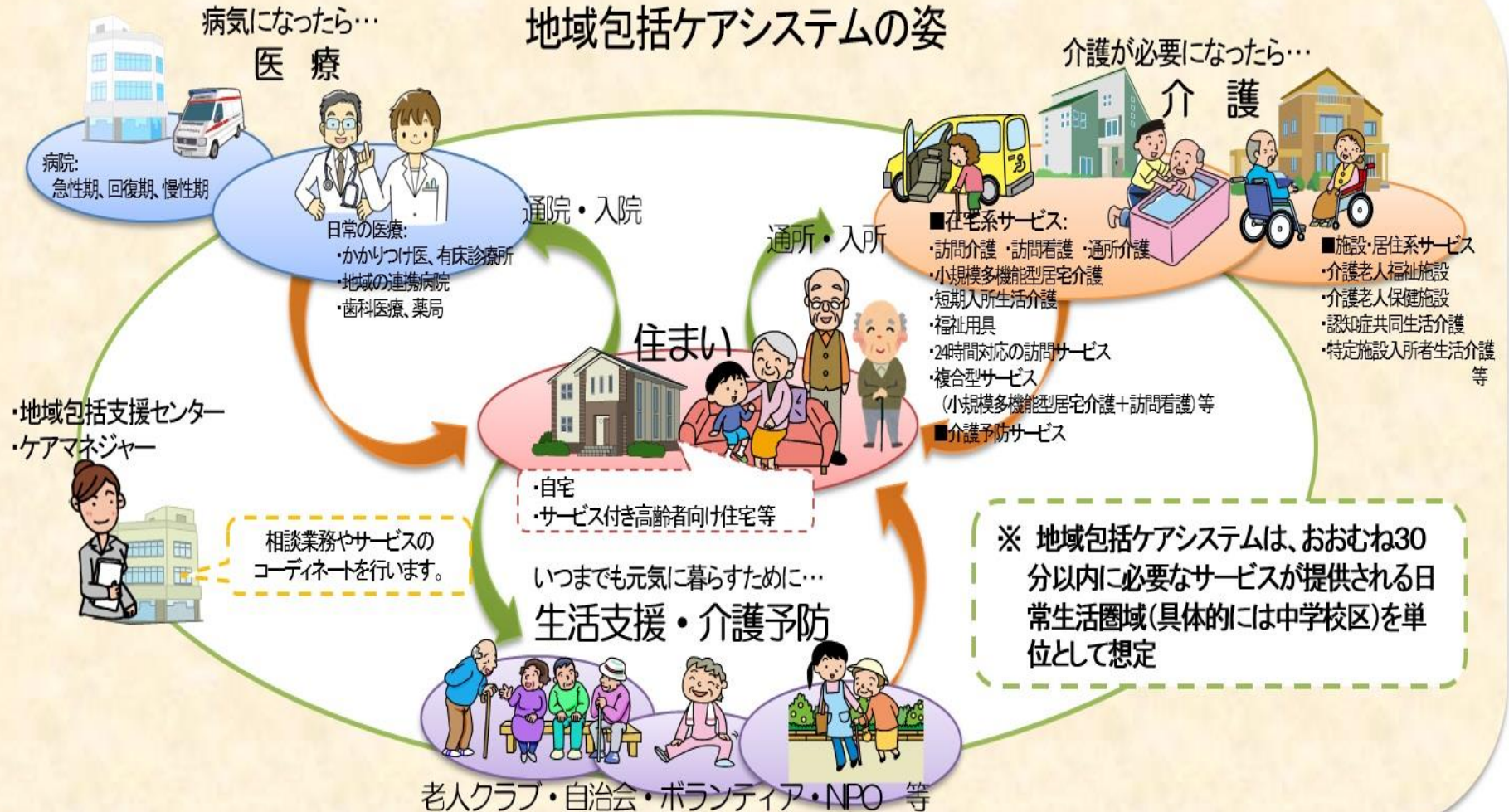


将来の65歳以上人口予測の推移(山形県)



地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの姿



地方創生社会と地域共生社会の協働によるまちづくり

背景

地方創生

地域共生

人口減少
東京一極集中の是正

縦割の公的制度の限界
地域つながりの再構築

課題
目指すもの

まち・ひと・しごと
の創生

地域の課題解決
我が事・丸ごと地域づくり

自治体の
役割

地方人口ビジョン&地
方版総合戦略策定
(H27年度までに)

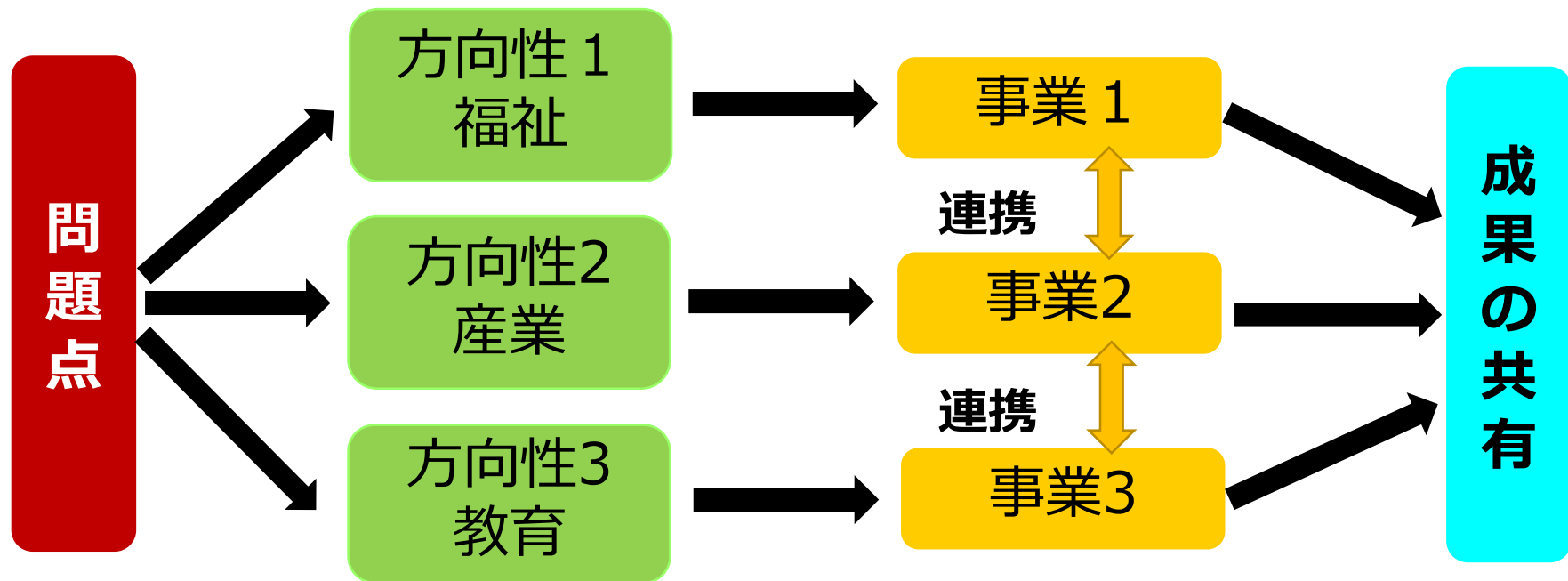
地域生活支援
コーディネーター
の配置
(H30年までに配置義務)



共通のテーマ⇒人口減少・少子化・超高齢化

これによってどのような困りごとが

出てきているか（現実） 今後出てくるか（仮説）



課題解決を複層的に捉え多くの住民参加の仕組みをつくる

生活支援体制整備事業のメニュー例

分 類	活動例
つながり ネットワーク支援	茶話会・食堂・サロン（ミニディ）情報提供・広報紙 I Uターン支援・空き家・廃校利用・当事者の会・介護者 支援・地域計画づくり
日常生活支援	買い物支援・配食・移送、外出支援・ヘルプサービス 見守り・商店、移動販売、配達
社会生活支援	緊急一時支援（泊まり）農林水産の作業支援・便利屋 見送り（葬式）支援・雇用創出・生活相談・環境美化 余暇支援、社会参加支援
観光	農都交流・宿泊施設
子育て支援	食育・学習支援・子育て支援・子ども居場所
防災	自主防災・防犯・S O Sネットワーク・見守り
商品化	食品加工・オリジナルグッズ開発・販売・介護用品開発

協働による地域運営組織の形成に向けた今後

組織形成の合意形成

- ・自治会長連合組織 ⇒まちづくり協議会（地縁組織と志縁組織とのつながり）
- ・施策化 ⇒制度改革（条例、制度の見直し）

活動拠点の提供

- ・課題解決のために集まる拠点の確保（指定管理・廃校や遊休施設の無償貸与等の検討）

実践活動のエビデンス（根拠）

- ・課題解決の事業化 ⇒ビジョンの策定（中長期目的（地区計画）＋単一目的（重点or緊急性））

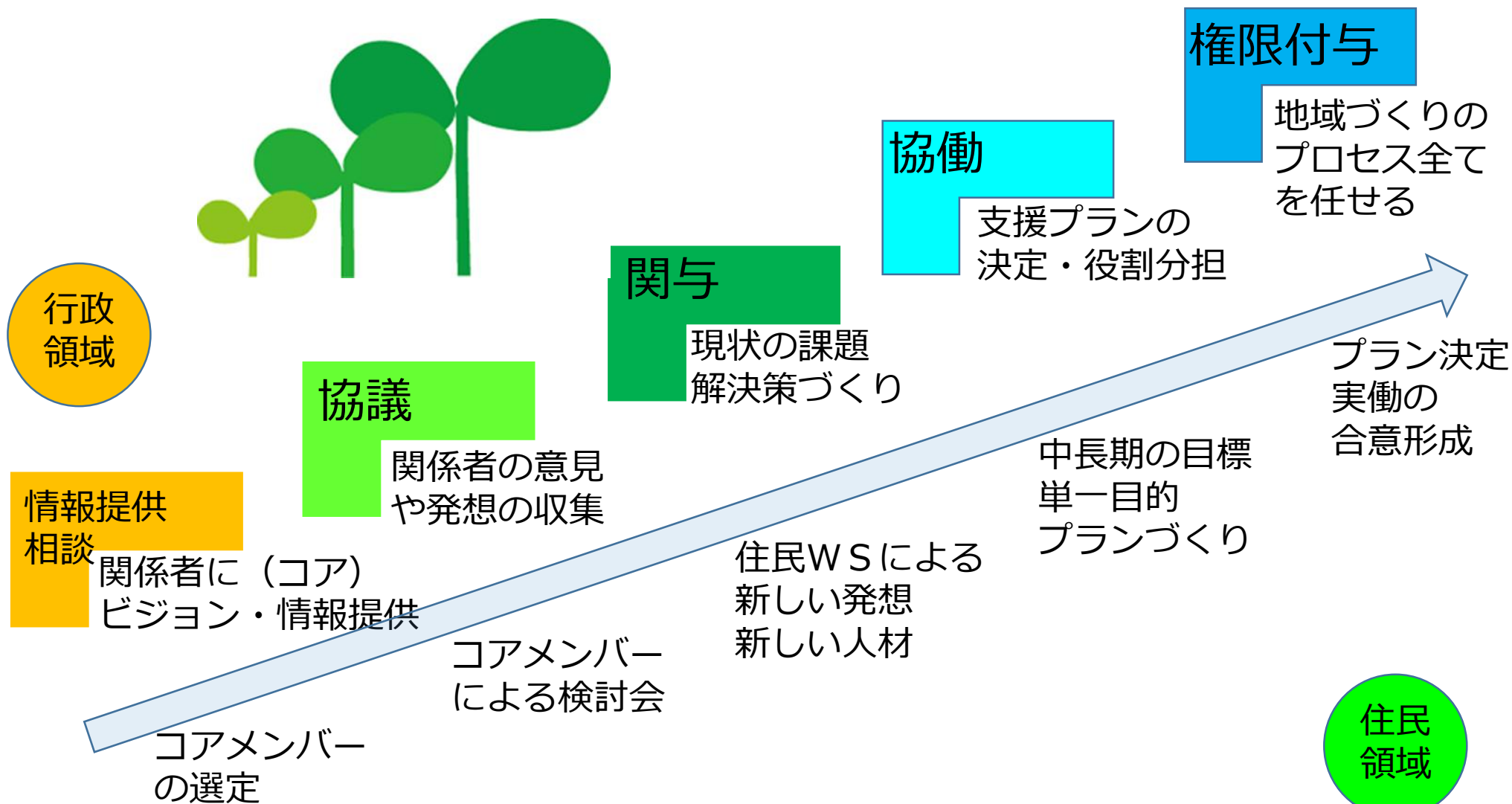
協働の関係

- ・持続性の担保 ⇒資金確保（交付金・補助金・収益活動・会費収入等）
- ・課題共有の場 ⇒円卓会議（相互の事実確認の場・地域間連携の場・協働の質の向上）
- ・人材確保と育成⇒ 組織経営者（世代交代）・事務局機能（コーディネートと健全な事務処理）

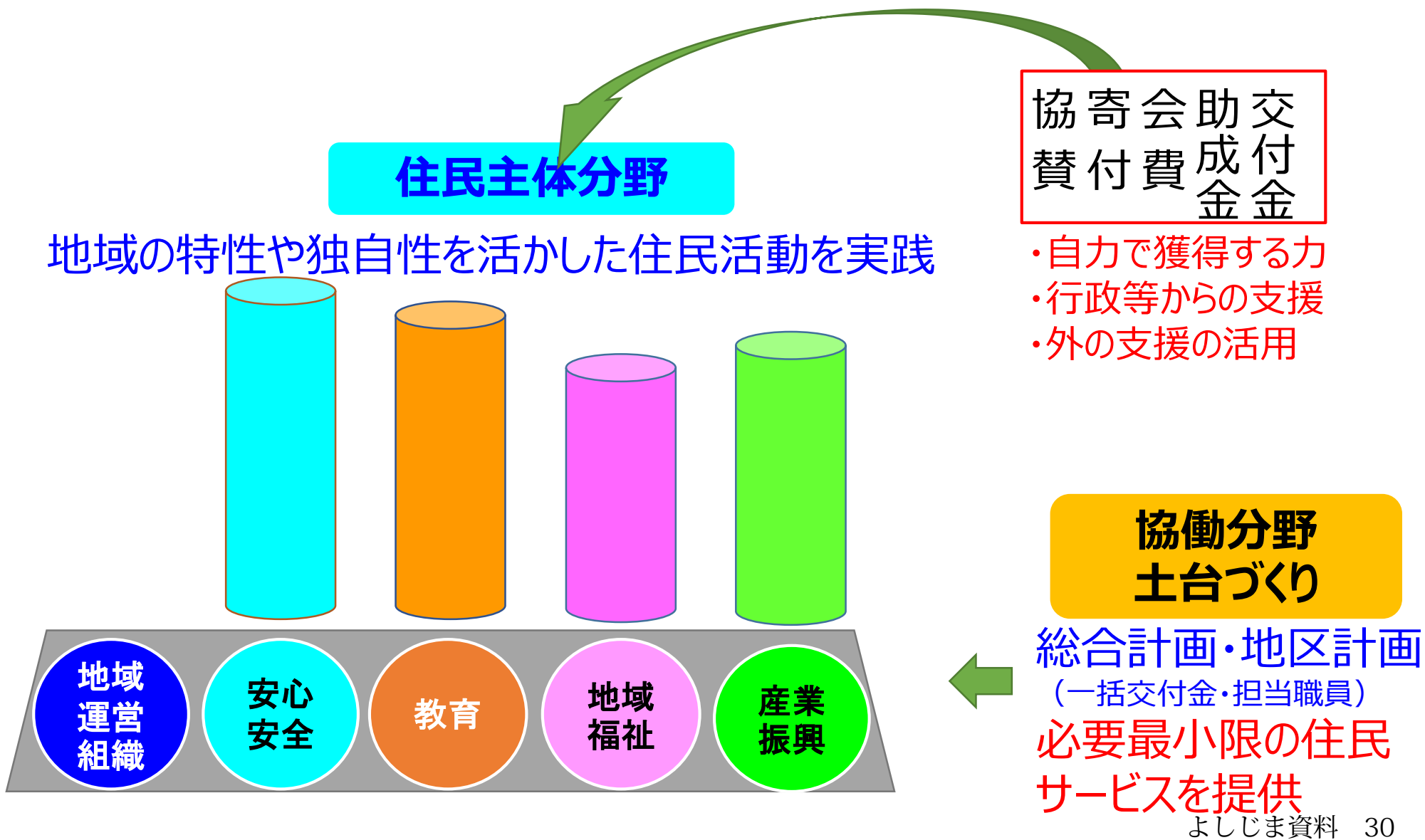
※特に組織マネジメントの人材育成は住民レベルで研修機能を持つことは困難である。

自働する住民主体の地域づくり

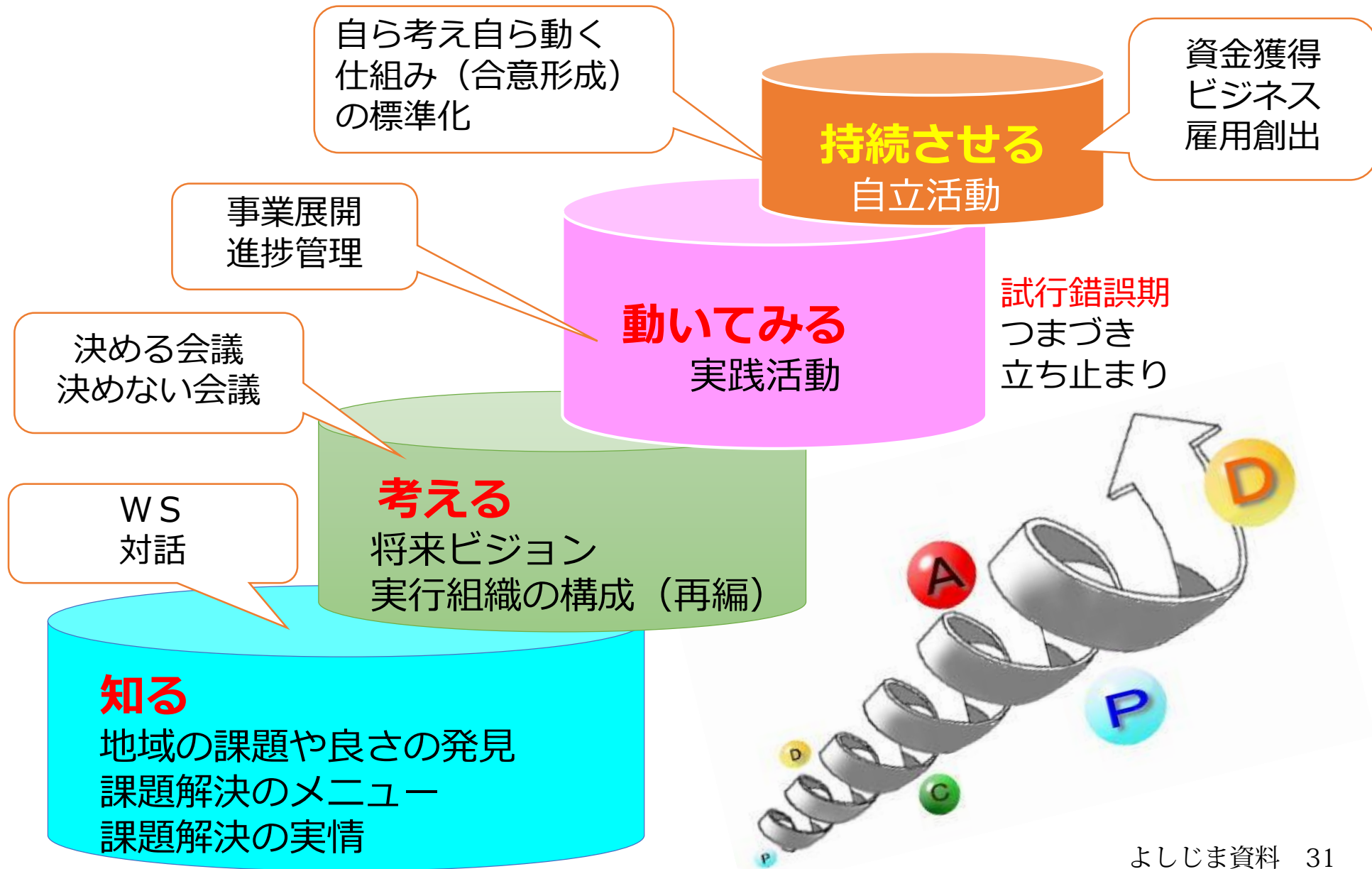
⇒協働のプロセスへの参加レベル



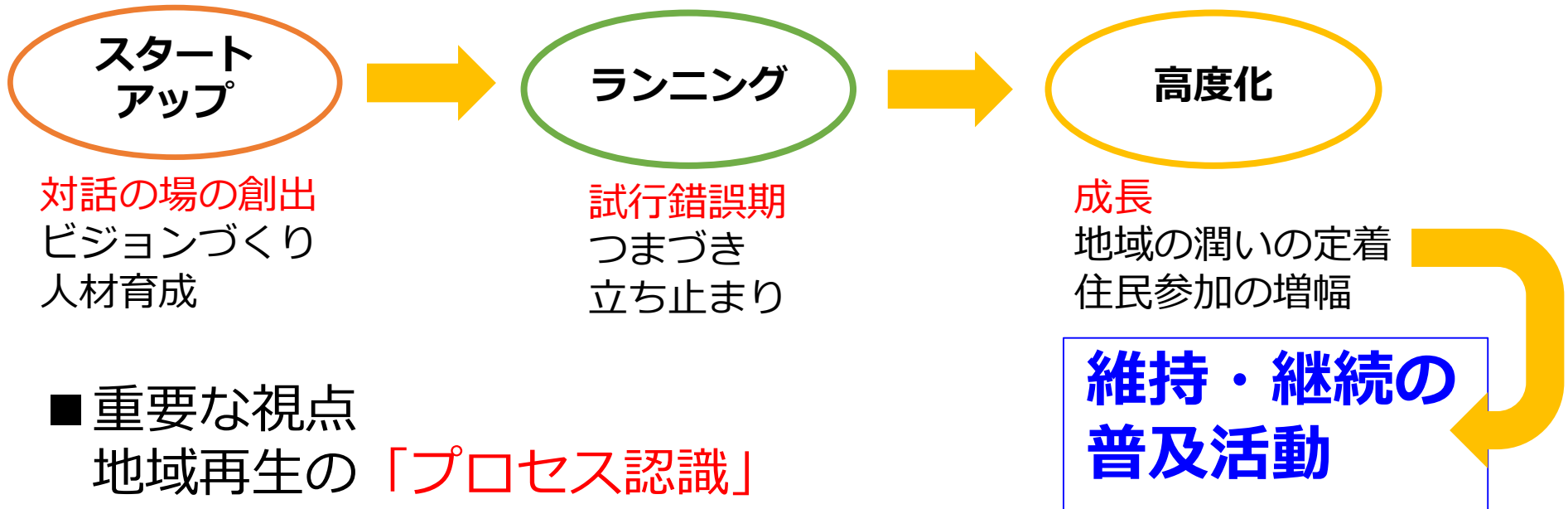
協働による住民サービスの土台づくりと住民の主体性を引き出す取り組み



地域が自立するまでのステップ



住民自ら地域の未来をデザインし そのプロセスを協働により実践する



- ① プロセスが見えると「目標が定められる」
- ② プロセスが見えると「短期成果」を求めない
- ③ プロセスが見えると「行政依存」がなくなる

■ プロセス内では多様な主体が協働することが原則

ありがとうございました。



特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区）

Key Message

「開かれた地域づくりを心がけ、変化を常にイメージすることが大事」
「学び（知識）、実践（能力）、変化（自信）、発展（成長）のサイクルを通じ住民を“鍛える”」
「住民は事業運営の主体、きらりはその事業化に伴う資金を確実に調達」

■ 地域概要

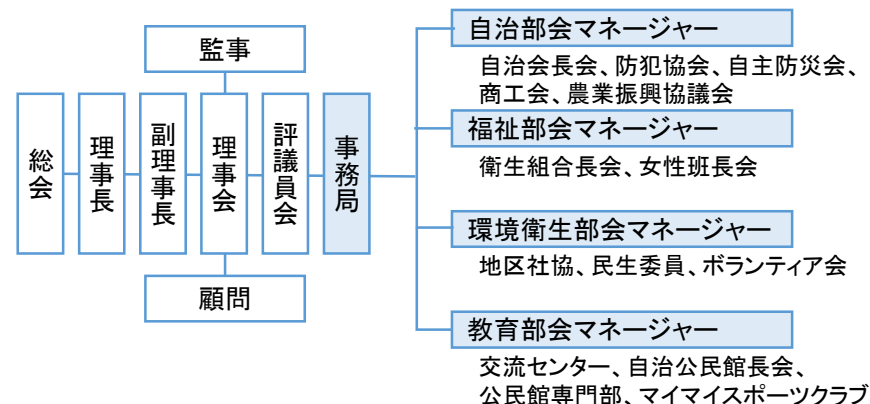
- ・ 吉島地区は人口2,443名、723戸、22自治会で構成される。（平成30年4月末現在）。

■ きらりよしじまネットワークの概要

- ・ 行政に依存することなく住民の愛郷心を拠り所とし、地域づくりを統治する優良な事業主体を創造。自己完結の地域経営を目指す。
- ・ 指定管理者として吉島地区交流センターを運営。事務局スタッフは常勤6名、非常勤34名（平均34歳）で構成。自分たちの孫世代の地域づくりまで見据えていくために若者を積極的に地域づくりに登用。組織体制は4部会制（自治、環境衛生、福祉、教育）を採用し、各部門にマネージャーを配置。
- ・ 任意団体ではなくNPO法人として活動
→①経営の視点と知識、②明確なビジョンと住民参加、③財源の確保、④（行政と）対等の協働を実践
- ・ 中間支援組織「おきたまネットワークサポートセンター」（通称：おきさぽ）の運営委員、事務局として、置賜地方全域（山形県南部3市5町）をはじめ、県全域を網羅する支援活動も展開。諸団体のネットワークを強化し、地域と行政・企業等との協働をサポート。

組織体制

（HPを参考に東北活性研作成）



■ これまでの経緯

- ・ 平成14年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、様々な課題が見られた地域を再生させるために、当時の公民館事務局のメンバーを主に新たな組織の立ち上げに着手。
- ・ 地域経営母体として新たな組織を住民に提案したが、設立に対して住民から多くの反対意見が寄せられた。
- ・ 住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しずつ合意形成を図り、設立までに3年の準備期間を設け、平成19年に全世帯加入のNPO法人を設立。



吉島地区交流センター

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク（山形県川西町吉島地区）

■主な活動

●マネジメント

- ・事業規模は約6,000万円～7,000万円。国や県、町からの委託金などと住民からの会費や寄付をもとに運営。資金獲得のために国や県に積極的に働きかけ、国や県、町からの委託金（補助金等含む）が収入の約8割を占める。
- ・住民から寄せられた寄付金は基金運営委員会で管理し、各自治公民会単位のコミュニティ活動の推進に活用。
- ・地域企業のCSR活動の取り組みを地域コミュニティが提案。ボーリング場や温泉旅館の閑散時間帯を活用した住民のレクリエーション活動や建設会社の資材や重機を利用した住民イベントの開催など、企業から提供される余剰労力を地域への寄付として金額換算し、CSR活動として評価している。
- ・NPO法人でありながら、民間企業の経営手法（本格的なマーケティング教育など）を積極的に取り入れる。

●資金づくり

- ・6次産業化を推進するため運営委員会を設置し、グリーンツーリズム、農家レストラン、加工班を構成し、地区調査研究所（総務省補助事業で建設）でそれぞれが加工品を研究。女性の起業支援としてお弁当・惣菜加工所2ヶ所の事業化を支援。都市部と農村部の交流ビジネスを展開。農業青年で構成されたグループ農道百笑一揆がビジネスの運営を担う。

●合意形成のシステム

- ・「決めない会議」と「決める会議」の2層の仕組みを構築。「決めない会議」では住民WSにおいて地域の意見や要望、課題を集約する。集約された意見や課題は事務局および各部門で検討され、事業化の可否と事業化の企画・立案がなされる。「決める会議」ではその事業化の精査や予算の配分・執行を最終的に決定。決定事項は各部会で事業化され、一年経過後に事前の評価基準によって活動を評価（PDCAサイクル）。評価結果は全住民に開示。

●地域福祉の学習

- ・地区内の幼稚園、小・中学校と連携体制を構築し、学校支援活動や地域福祉の学習提供など学校教育に積極的に関与。学校教育だけでなく幼少期からの地域活動を促進し、子どもの健全な育成を図る。

●人づくりスキーム

- ・人材発掘は各自治公民館（19ヶ所）の館長が行い、地区の有望な若者（概ね18～35歳）をきらりに推薦。推薦された若者を教育部署の専門部に所属させ、OJT・OFFJTを実施。
- ・教育部署（1～2年）、事務局研修生（2年）、事務局、マネージャーという順に段階的にスキルアップ。事務局スタッフとしてはコーチングとファシリテーション、マネージャーとしてはマネジメントとマーケティングの技術（専門的研修を実施）を習得。
- ・若者は事務局の運営や住民WS、住民ニーズの事業化プロセスなどで学びと実践を繰り返し、地域コーディネーター（指導者）として活躍が可能。地域コーディネーターには6つの力が必要（コミュニケーション、ファシリテーション、企画力、PR力、ネットワーク、組織経営力）。
- ・人材育成は若者に限らず、地域外の住民や女性など様々な人材を対象とし多面的に行い、住民が相互補完できる関係を目指す。



■行政との関係

行政との対等な関係を構築。

「協働」に対して行政内部で認識の違いがあるなどの課題があったため、行政が地域の協働提案を受け入れる体制を整備するために積極的に関与し創発型の協働を推進している。